

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月30日

計画の名称	防災対策による災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	新座市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時においても通信体制を確保できるよう、市の通信設備等について整備を図り、「災害に強いまち」を目指す。 ・今後計画している指定避難所（指定緊急避難場所）、福祉避難所の指定に伴い、同避難所における備蓄の拡充を図るため、防災備蓄倉庫及び防災備蓄資機材を整備する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	203	A	162	B	0	C	41	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	20.19	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	・新座市地域防災計画に基づき、市内全域の防災情報通信ネットワークを構築する。防災行政無線 親局1基、子局79基（既存アナログ局デジタル改修：子局71基 デジタル局新設：子局8基） デジタル防災行政無線の整備率 デジタル波屋外拡声子局整備箇所 / デジタル波屋外拡声子局整備計画箇所（79箇所）	41%	82%	100%
2	・指定避難所（指定緊急避難場所）、福祉避難所における防災備蓄倉庫を現在の28棟から38棟とする。また、新座市地域防災計画に示した備蓄品の目標達成率を100%とする。 指定避難所等における防災倉庫の整備率 防災倉庫棟数 / 防災倉庫整備計画棟数（38棟）	74%	89%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	新座市	直接	新座市	-	-	都市防災総合推進事業	既設アナログ波防災無線をデジタル波防災無線へ改修(子局39基改修)及び備蓄倉庫の整備10棟(指定避難所等)	新座市						162		-	
												小計						162		
											合計						162			

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	新座市	直接	新座市	-	-	防災行政無線新設	デジタル波防災行政無線の新設子局8基	新座市						34	-		
		都市防災総合推進事業(デジタル防災行政無線改修)と合わせて整備することによって、市民への情報伝達手段の強化を図る。																		
	C13-002	都市防災	一般	新座市	直接	新座市	-	-	災害対策備蓄事業	・インバーター発電機購入30台 ・移動型照明施設購入60本 ・マンホールトイレ購入32組	新座市						7	-		
		災害備蓄倉庫整備事業と合わせて備蓄品の拡充を図る。																		
													小計						41	
											合計							41		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本総合整備計画評価委員会

事後評価の実施時期

令和2年3月

公表の方法

市ホームページにて公開

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- 1 デジタル防災行政無線の整備
市内に設置されている固定系防災行政無線のデジタル化改修及び新設を行うことで、難聴地域の解消、音質の向上、避難所等における双方向通信による連絡体制の強化の効果が得られた。
最終目標値：親局1基、子局79基（改修39局、新設8基） 既存デジタル親局1局、子局32局）
最終実績値：親局1基、子局79基（目標達成率100%）
- 2 指定避難所等における防災倉庫の設置及び備蓄品の整備
防災倉庫が未設置である指定避難所及び指定緊急避難場所において、防災倉庫を設置すること及び新座市地域防災計画に示した備蓄品の目標達成率を100%にすることで、被災時に避難者に対する効率的かつ効果的な支援が可能となった。
 - ・ 防災倉庫の整備
最終目標値：防災倉庫棟数38棟（防災倉庫10棟、既存防災倉庫28棟）
最終実績値：防災倉庫棟数38棟（目標達成率100%）
 - ・ 指定避難所等における備蓄品の整備
最終目標値：移動型照明施設（60本）
インバーター発電機（30台）
マンホールトイレ（32組）
最終実績値：移動型照明施設（60本）（目標達成率100%）
インバーター発電機（30台）（目標達成率100%）
マンホールトイレ（32組）（目標達成率100%）

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

宅地の増加等の住環境の変化により、スポット的に発生する防災行政無線難聴地域の解消方法について調査・研究をし、指定避難所等における備蓄体制を拡充していく。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	デジタル波屋外拡声子局整備箇所 / デジタル波屋外拡声子局整備計画箇所（79箇所）	
	最終目標値	100%
2	最終実績値	100%
	防災倉庫棟数 / 防災倉庫整備計画棟数（38棟）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%